

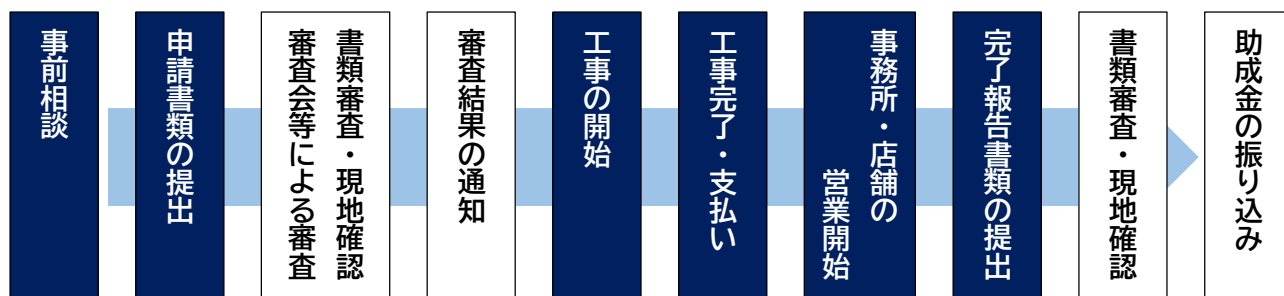
制度8 空き家事務所・店舗改修助成金

この制度は、空き家を改修し、事務所や店舗（物品販売や飲食・サービスの提供など）として営業する場合に、改修費用の一部を**予算の範囲内**で助成するものです。

助成の要件など（以下をすべて満たすことが必要です）	
対象となる 空き家	<ul style="list-style-type: none"> 高崎市内に存する、住居として利用されていた一戸建ての家屋 5年以上住居その他の使用がなされていないことが確認できる
対象となる 人（申請者）	次のいずれかの人（いずれも個人または法人） <ul style="list-style-type: none"> 事務所または店舗を新たに開設する人 ※個人は、完了報告時まで、高崎市に住民登録をすること ※法人は、完了報告時まで、高崎市内に本店または主たる事務所を置くこと 空き家の所有者（個人に限る。所有者が死亡している場合は法定相続人）であって、事務所・店舗を新たに開設する人に空き家を賃貸する人
対象となる 事務所・店 舗	<ul style="list-style-type: none"> 継続的に運営を行えること 風俗営業、宗教活動、政治活動（選挙運動を含む）を目的としていないこと 公序良俗に反せず、かつ、公益を害するおそれがないこと
対象となる 工事	<ul style="list-style-type: none"> 高崎市内の業者が請け負うものであること 交付決定後に着工する工事であること（決定前に着工したものは対象外です）
その他	<ul style="list-style-type: none"> 市税に滞納が無いこと 空き家が、過去に本事業のいずれかの助成金（空き家管理助成金を除く）の交付対象となっていないこと 申請者が、過去に別の空き家で本事業のいずれかの助成金を受けていないこと 令和9年2月末までに市に完了報告書を提出できること
助成金額	
助成対象経費（税込み）に 2分の1 を乗じて得た額で、 上限額500万円 ※交付決定後の増額はできません	

裏面の注意事項もご覧ください

<手続きの流れ>



要件の詳細や受付状況に関しては、建築住宅課までお問い合わせください。
事業内容などを審査し助成の可否を決定しますので、決定まで時間がかかります。

高崎市

補足事項

（対象となる空き家について）

- 一戸建ての建物で、登記事項証明書や固定資産税の納税通知書に記載されている建築物の種類が「居宅」「住宅」など居住用の建物であるものが対象となります。長屋、集合住宅は対象となりません。また、付属家、倉庫、物置などは対象となりません。
- 未登記で、かつ市の固定資産課税台帳にも登録がない建物は、対象となりません。
- 5年以上空き家であることが、住民票や水道使用状況などから市で確認できない場合、空き家の期間を確認する書類として、ガス・電気のいずれかの廃止を証明する書類が必要となります。
- 最後に居住していた人が病院や施設に入院・入所していた場合は、病院や施設で発行された入院・入所の証明書が必要になることがあります。
- 併用住宅の場合は、事務所・店舗の廃業から5年以上経過していることが必要です。また、非住宅部分の改修は対象となりません。
- 居住以外の用途（物置や倉庫など）であっても、5年以内に建物を使用していた場合は、対象となりません。
- 同一敷地内（一体利用している複数の土地を含む）に、本事業のいずれかの助成金の交付対象となった空き家（解体済みのもを含む）がある場合は、対象となりません。（所有者が異なる場合であっても対象となりません）

（対象となる人について）

- 親族（配偶者、6親等内の血族、3親等内の姻族）に空き家を賃貸する場合は、所有者は対象となりません。
- 別の空き家で、本事業のいずれかの助成金を受けたことがある人は、対象となりません。
- 「申請者」「見積書の宛名」「領収書の宛名」「助成金振り込み先の口座」は、全て同一名義であることが必要です。

（対象となる事務所・店舗について）

- 事務所とは、営利を目的として接客、商談、事務などを行うものを指します。
- 店舗とは、営利を目的として物品の販売、飲食・サービスの提供などを行うものを指します。
- 開設及び運営に係る計画に具体性があり、地域の活性化に寄与すると見込まれるものが対象です。
- レンタルスペース、時間貸し、短期間の貸店舗などの用途は対象となりません。
- 風俗営業、宗教活動、政治活動（選挙運動を含む）を目的としたものや公序良俗に反するものは、対象となりません。
- 正当な理由なく一定期間の継続した運営を行わなかったときや、改修した建物を別の者に貸し付けたり売却したりしたときは、助成金の返還を求めます。

別紙に続きます

補足事項のつづき

（対象となる工事について）

- 高崎市内の業者とは、高崎市内に事業所があり、高崎市内の住所または所在地が記載された見積書と領収書を発行することができる事業者です。
- 以下の工事は対象となりません。
 - （1）公的制度による補助金などを利用する工事
 - （2）事務所・店舗の運営に明らかに不要と認められる工事
 - （3）一般的な市場価格より明らかに高額と認められる工事
 - （4）備品の購入や、業者に依頼せず申請者や親族が自ら行う工事
 - （5）別棟の車庫や物置などの工事、外構工事、浄化槽や給排水などの外回りの工事

（郵送での申請について）

- 申請書類が建築住宅課に到着後、必要書類がすべて揃っていることが確認できた時点で受け付けとなります。投函日や消印の日付は受付日とはなりませんので、ご注意ください。
- 申請者または委任を受けた人の氏名・日中の連絡先（電話番号）を必ず記入してください。書類到着後、必要に応じて担当者より連絡いたします。書類の不備や、申請者や委任を受けた人と連絡がつかない場合は、手続きに時間がかかる場合があります。
- 郵送事情による遅延・紛失について市は責任を負いません。

（その他）

- 本助成金の申請前に、必ず市建築住宅課と関連部署・機関に事前相談を行い、相談内容を記録しておいてください。
- 現地調査を行う際、職員が敷地内に立ち入る場合があります。
- 改修工事およびその後の事務所・店舗運営にあたっては、各種法令を遵守してください。
- 空き家改修後、固定資産税および都市計画税が増額になる可能性があります。
※詳細は、資産税課または各支所税務課へお問い合わせください。
- 本助成金は完了報告後の振り込みとなるため、一時的に申請者が代金を全額負担することになります。（助成金の事前支払いはできません）
- 運営開始後は、市が広報紙などを通じて行う本事業の広報活動にご協力をお願いします。

○申し込み時に必要な書類

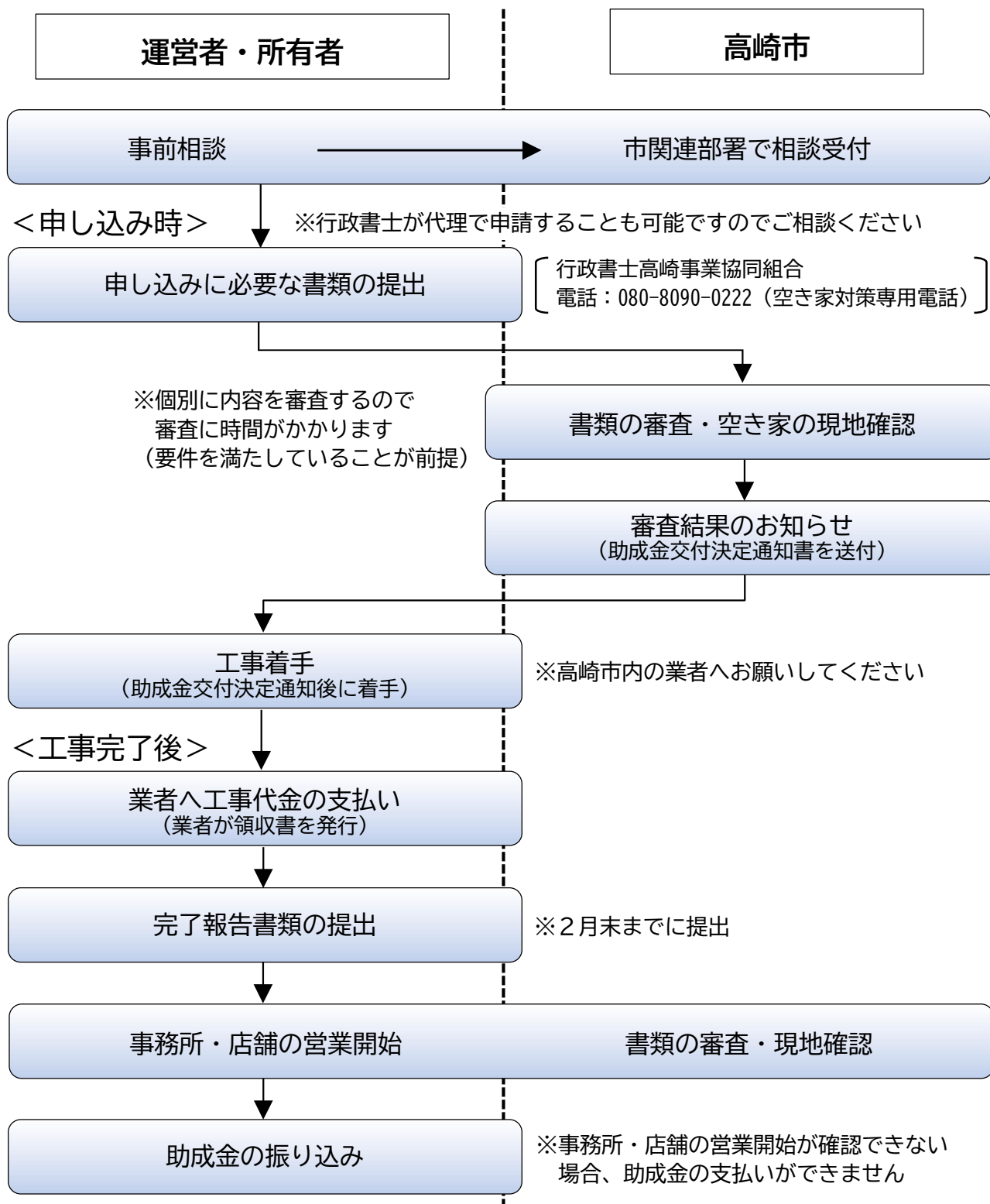
	書類名	条件等
申請者全員が必要な書類	<input type="checkbox"/> 申請書	様式あり
	<input type="checkbox"/> 空き家化の経緯報告書	様式あり
	<input type="checkbox"/> 事業計画書	<ul style="list-style-type: none"> ● 事前相談時に必要（様式任意） ● 事業内容、資金計画、過去の実績など
	<input type="checkbox"/> 市内業者発行の見積書の写し（支払い予定金額が確認できるもの）	<ul style="list-style-type: none"> ● 工事の作業ごとの明細が確認できること ● 業者の住所表記が高崎市内であること ● 見積書の宛名が申請者と同一であること
	<input type="checkbox"/> 施工前の写真	<ul style="list-style-type: none"> ● 空き家の全体を撮影したもの ● 工事を行う箇所を個別に撮影したもの
	<input type="checkbox"/> 空き家の見取り図または平面図（改修前と後）	<ul style="list-style-type: none"> ● 手書き可 ● 施工前の写真の撮影位置・方向を図面上に記入
該当する場合に必要な書類	<input type="checkbox"/> 空き家化の経緯報告書の内容を証明する書類	空き家の期間が住民票や水道使用状況などから市で確認できない場合、次のいずれかの提出が必要 <ul style="list-style-type: none"> ● ガス・電気のいずれかの廃止を証明する書類 ● 病院・施設の入院・入所の証明書
	<input type="checkbox"/> 賃貸借契約書または使用貸借契約書の写しもしくは所有者の同意書	土地・建物が事務所・店舗運営者の所有でない場合 <ul style="list-style-type: none"> ● 契約前の場合は、契約書の案でも可（正式な契約書は、契約締結後に追加提出してください） ● 契約を伴わない場合は、土地・建物所有者の同意書
	<input type="checkbox"/> 空き家の所有者が確認できる書類	未登記の場合や名義変更がされていない場合 <ul style="list-style-type: none"> ● 固定資産税納税通知書の写し、売買契約書の写し、遺産分割協議書の写しなど
	<input type="checkbox"/> 戸籍謄本	所有者が死亡しており、その法定相続人が申請する場合。法定相続情報一覧図の写しなどでも可
	<input type="checkbox"/> 委任状	代理人が申請手続きを行う場合

○作業が完了したら必要な書類

	書類名	条件等
申請者全員が必要な書類	<input type="checkbox"/> 完了報告書	様式あり（交付決定通知書に同封します）
	<input type="checkbox"/> 請求書	様式あり（交付決定通知書に同封します）
	<input type="checkbox"/> 工事完了後の写真	施工前と同じ位置から撮影してください
	<input type="checkbox"/> 領収書の写し	<ul style="list-style-type: none"> ● 業者の住所表記が高崎市内であること ● 領収書の宛名が申請者と同一であること
	<input type="checkbox"/> 申請者名義の通帳の写し	※振り込み明細などでは受け付けできません ※原則として作業完了後に支払いをしてください □座番号や名義が分かるページ（画面の印刷も可）

必要に応じて、上記以外の書類を提出していただく場合がありますので、ご了承ください

～ 制度8. 空き家事務所・店舗改修助成金 手続きの流れ ～



お問い合わせ・受付窓口

〒370-8501 群馬県高崎市高松町 35 番地 1 建築住宅課（9 階）

電話：027-321-1314 FAX：027-328-8990

メール：kenchiku-juutaku@city.takasaki.gunma.jp

業務時間：平日 午前 8 時 30 分～午後 5 時 15 分



市ホームページ